

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を適用しております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却
什器備品の減価償却は、法人税法に定める定率法による。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理は税込み方式による。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	894,315,500	99,776,000	99,970,000	894,121,500
定期預金	5,684,500	224,000	30,000	5,878,500
小 計	900,000,000	100,000,000	100,000,000	900,000,000
特定資産				
公益事業基金	18,000,000	0	0	18,000,000
退職給付引当預金	272,000	144,000	0	416,000
小 計	18,272,000	144,000	0	18,416,000
合 計	918,272,000	100,144,000	100,000,000	918,416,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	894,121,500	—	894,121,500	0
定期預金	5,878,500	—	5,878,500	0
小 計	900,000,000	—	900,000,000	0
特定資産				
公益事業基金	18,000,000	—	18,000,000	0
退職給付引当預金	416,000	—	0	416,000
小 計	18,416,000	—	18,000,000	416,000
合 計	918,416,000	—	918,000,000	416,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	134,000	133,999	1
合 計	134,000	133,999	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債投資信託（野村アセットマネジメント設定）	80,000,000	80,036,000	36,000
京都市平成17年度第4回公募公債	40,000,000	41,233,600	1,233,600
京都市平成22年度第3回公募公債	109,956,000	110,376,200	420,200
北海道平成18年度第12回公募公債	59,640,000	62,956,920	3,316,920
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	59,910,000	62,892,540	2,982,540
東京電力株式会社第546回社債	100,000,000	99,840,000	△ 160,000
東京都公募公債第673回	99,910,000	106,064,400	6,154,400
東京都公募公債第679回	39,968,000	42,486,960	2,518,960
利付国庫債券（5年）（第91回）	50,000,000	50,234,650	234,650
利付国庫債券（5年）（第97回）	54,961,500	55,377,135	415,635
利付国庫債券（5年）（第97回）	100,000,000	100,680,000	680,000
三重県平成24年度第2回公債	99,776,000	99,750,000	△ 26,000
合 計	894,121,500	911,928,405	17,806,905